

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,027	2.9	106	40.9	47	67.5
15年 9月中間期	3,119	3.5	180	487.1	146	-
16年 3月期	6,033	-	330	-	277	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	57	16.2	1.56	-
15年 9月中間期	68	-	1.86	-
16年 3月期	143	-	3.90	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 36,713,909株 15年 9月中間期 36,716,885株  
16年 3月期 36,716,233株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,248	1,747	33.3	47.59		
15年 9月中間期	5,251	1,672	31.8	45.53		
16年 3月期	5,044	1,728	34.3	47.09		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 36,713,272株 15年 9月中間期 36,716,408株  
16年 3月期 36,714,869株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	7	24	178	215
15年 9月中間期	33	54	40	68
16年 3月期	165	19	124	69

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,700	145	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円45銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

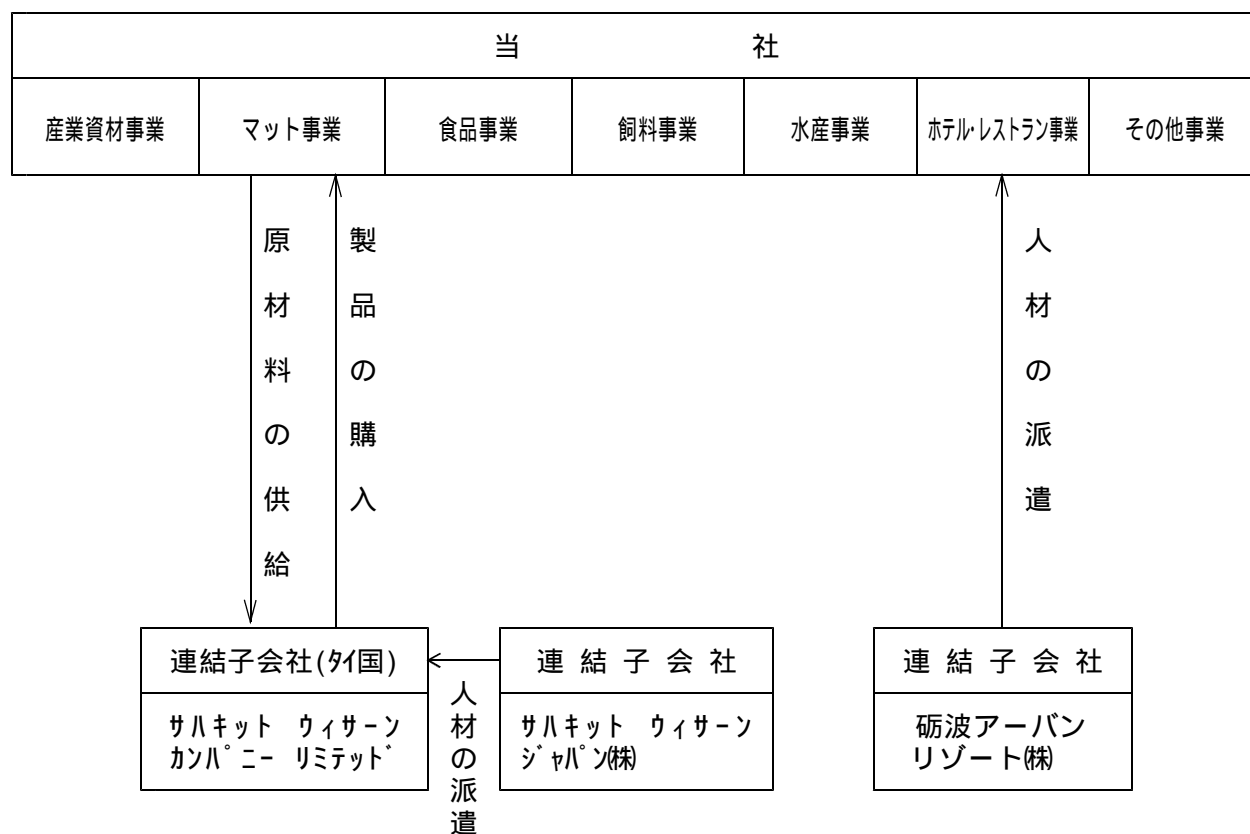
## 1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材（黄麻製品、紙製品等）、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業 …… 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業 …… 砺波アーバンリゾート(株)から人材の派遣を受け、「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は

魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する

自然環境を保護し、地球と共存する

時代を先取りし、世界の市場に貢献する

人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくるをメイン方針とし、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」を企業活動の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、自己資本を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価を鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後は株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き投資単位の引き下げについて検討してまいりたいと存じます。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる経営環境下においても収益の確保、財務体質の健全化を経営目標とし、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本比率 40.0%、株主資本純利益率（ROE）5%以上を中期的な経営目標値としております。

利益率の向上と株主資本の充実を図り、目標値を早期達成出来るよう全力で取り組んでまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、食品事業、産業資材事業をコアとし、「より良いものをより安く供給する」を基本に、「新商品の拡販」「新規販路の拡大」「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応や、コスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでおります。

なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に㈱三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

産業資材事業につきましては、主力商品である黄麻製品の天然素材の特色を生かした商品の開発と新分野への進出を推し進め、経費面では在庫管理の見直しによる保管料および輸送量の少量化に対する輸送コストの改善を目指します。また、より一層のコストの見直しにより商品の競争力を強化し、現状の市場シェアを維持するとともに各商品の収益性の明瞭化を図り、それら商品の拡販を推進いたします。

マット事業につきましては、国内での営業活動を中心に推し進めてまいりましたが、今後は国外の自動車メーカーへの営業にも注力するとともに日々変化する消費者・メーカーのニーズに対応する自動車マット事業を目指します。

食品事業につきましては、国産パスタ、レトルトソース等の自社製品の強みを生かした積極的な営業活動による拡販に傾注するとともに、仕入商品（主に輸入パスタならびに輸入パスタ関連商品）につきましても原価意識と在庫管理を営業スタッフに徹底させるとともに販売単価を見直し収益の確保に努めてまいります。自社製国産パスタおよび輸入パスタなど従来取引先のフォローはもちろんのことながら、新規取引先の開拓を早急に行う必要があります。営業の意識改革を行い各種商品の拡販を第一に推し進めます。

水産事業につきましては、さらなる養魚管理の徹底と生産管理体制の充実を図り魚病の早期発見による歩留まりの向上、魚体アップでの早期出荷に努め抜本的な収益安定化を目指します。

ホテル・レストラン事業につきましては、前期からの赤字傾向を打破すべく全社員が営業スタッフとして意識付け早期黒字を目指し、さらなるマーケティングと販売促進をより強化し、各部門のプラン商品の多様化、婚礼・宴会の予約業務の整備化、パック商品の充実、インターネット予約稼働率アップにより営業力の強化を図り建て直してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定の迅速化と業務遂行の迅速化を図るため、重要な経営課題を討議する経営会議を設置しており、原則として毎月開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており監査役3名のうち常勤監査役1名と2名の社外監査役が加わり、取締役会に出席し適宜意見を具申して監査体制の確保に努めております。

当社は、コンプライアンスにつきましては、弁護士の意見も参考にして、企業活動全般について、法律面からのチェックを実施しており、また、会計監査人からは経営上の問題等を会計面から随時アドバイスを受けております

## 7. 継続企業の前提

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期にわたる低迷期から脱し、ようやく回復期へと向かい始めましたが、年金制度への不安や雇用の流動化などの要因により個人消費も引き続き伸び悩み回復にはいたりませんでした。また、上半期後半になり米国を中心に景気の減速に加え、原油価格が高騰するなど懸念材料もあり、経済の先行きに不透明感が広がりました。

このような状況のもとで当社グループは、事業改革3ヵ年計画の2年目として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減等に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は3,027百万円と前中間連結会計期間に比し91百万円(前年同期比2.9%減)の減収となり、営業利益は106百万円と前中間連結会計期間に比し73百万円(前年同期比40.9%減)の減益となり、経常利益は47百万円と前中間連結会計期間に比し99百万円(前年同期比67.5%減)の減益となり、中間純利益は57百万円と前中間連結会計期間に比し11百万円(前年同期比16.2%減)の減益となりました。

なお、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが経営上の重要課題と捉え、金融機関の抜本的な見直しを図るため平成16年7月に(株)三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円の資金調達により財務体質の強化に努めた結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は販売体制の強化に努めた結果好調に推移しましたが、紙袋部門は原油価格の高騰による仕入価格の上昇と需要の低迷により、売上高は521百万円と前中間連結会計期間に比し24百万円(前年同期比4.5%減)の減収となり、営業利益の段階では経費削減に努力いたしましたが21百万円と前中間連結会計期間と比し8百万円(前年同期比27.4%減)の減益となりました。

#### (マット事業)

自動車フロア・マットは当中間期後半に新車が発表されたため、当中間期前半は荷動きが悪く後半の回復および海外需要の増加にもかかわらず、売上高は698百万円と前中間連結会計期間に比し59百万円(前年同期比7.9%減)の減収となり、営業利益の段階では58百万円と前中間連結会計期間と比し82百万円(前年同期比58.4%減)の減益となりました。

#### (食品事業)

自社工場製造品である国産スパゲッチ及びレトルトソースの拡販を重点課題の第一に掲げ、強力に営業活動を推進いたしました。一方輸入品などの仕入商品についても、コスト意識と収益の確保を図り拡販を進めてまいりました。売上高は1,081百万円と前中間連結会計期間に比し24百万円(前年同期比2.3%増)の増収となり、営業利益の段階では9百万円と前中間連結会計期間と比し6百万円(前年同期比42.4%減)の減益となりました。

#### (飼料事業)

BSE(牛海綿上脳症)、鳥インフルエンザ等社会的問題と輸入原料の高騰等取り巻く環境は一段と厳しく、売上高は55百万円と前中間連結会計期間に比し8百万円(前年同期比13.7%減)の減収となり、営業利益の段階では3百万円と前中間連結会計期間と比し1百万円(前年同期比36.4%減)の減益となりました。

#### (水産事業)

養魚管理の強化を徹底したことにより成長が例年以上に早く、売上高は239百万円と前中間連結会計期間に比し35百万円(前年同期比17.1%増)の増収となり、営業利益の段階では生産管理体制を徹底した結果、歩留まりが大幅に改善され41百万円と前中間連結会計期間と比し18百万円(前年同期比80.6%増)の増益となりました。

#### (ホテル・レストラン事業)

宿泊部門はインタ・ネット予約稼動による一般客の宿泊が堅調に推移したものの、法人宿泊の減少と料飲部門の顧客単価の低下および、宴会部門については特に、婚礼の落ち込みが大きく減収となりました。売上高は350百万円と前中間連結会計期間に比し89百万円(前年同期比20.4%減)の減収となり、営業損益の段階では30百万円の損失(前年同期は19百万円の損失)となりました。

#### (その他事業)

売上高は81百万円と前中間連結会計期間に比し49百万円(前年同期比153.2%増)の増収となり、営業利益の段階では2百万円の利益(前年同期は3百万円の損失)となりました。

## 2. 当中間期の財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの減少は7百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は24百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は178百万円あったことにより、現金及び現金同等物は145百万円増加し中間連結会計期間末残高は215百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、建物賃貸契約解約益(92百万円)の特別利益などにより税金等調整前中間純利益117百万円を計上しましたが、売上債権(252百万円)の増加による減少、仕入債務(108百万円)の増加などにより7百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は33百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、預り保証金の返還(157百万円)による減少、投資有価証券売却(104百万円)による増加などにより24百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は54百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、長期借入金の収入(1,200百万円)の増加、社債の発行による収入(140百万円)による増加、長期借入金返済(587百万円)による減少、短期借入金の純減少額(416百万円)などにより178百万円(前年同期は40百万円の増加)のキャッシュ・フローの増加となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成16年3月期	平成15年9月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	33.3%	34.3%	31.8%	31.0%
時価ベースの株主資本比率(%)	44.8%	50.2%	35.7%	27.0%

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

#### 2. 算定方式

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

\* 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

## 3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費は景気の先行き不透明感や自然災害の影響により本格的な回復にはいたらない状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは事業改革3ヵ年計画の2年目として、引き続き業績の回復と財務体質の強化を推進してまいります。

以上により通期の業績につきましては、連結売上高5,700百万円、連結経常利益145百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおります。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	当	中	金	額	金	額
	間	間	額	構成比	額	構成比
流動資産	2,077,151	39.6%	1,713,518	34.0%	1,831,493	34.9%
1. 現金及び預金	215,774		112,289		131,067	
2. 受取手形及び売掛金	992,373		751,708		893,596	
3. たな卸資産	726,191		778,673		733,713	
4. 繰延税金資産	29,772		27,469		31,833	
5. その他	118,313		48,119		43,056	
貸倒引当金	5,273		4,742		1,774	
固定資産	3,169,419	60.4%	3,330,781	66.0%	3,420,462	65.1%
(1)有形固定資産	3,007,106		3,102,167		3,139,394	
1 建物及び構築物	1,392,136		1,432,441		1,479,703	
2 機械装置及び運搬具	209,067		231,582		212,296	
3 工具器具備品	37,091		37,241		36,102	
4 土地	1,368,811		1,400,902		1,411,293	
(2)無形固定資産	46,706		48,043		48,860	
(3)投資その他の資産	115,606		180,570		232,207	
1 投資有価証券	25,774		123,664		172,366	
2 その他	194,724		150,387		158,267	
貸倒引当金	104,893		93,481		98,427	
繰延資産	2,375	0.0%	-	-	-	-
資産合計	5,248,945	100.0%	5,044,300	100.0%	5,251,955	100.0%

(単位:千円)

科 目	年 度		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	1,460,071	27.8 %	2,046,864	40.5 %	2,225,446	42.4 %
1. 支払手形及び買掛金	648,095		542,027		677,973	
2. 短期借入金	437,597		1,086,552		1,144,763	
3. 未払法人税等	29,173		53,713		11,940	
4. 賞与引当金	31,000		31,000		31,000	
5. その他	314,205		333,570		359,768	
固 定 負 債	1,828,009	34.8 %	1,063,369	21.1 %	1,183,765	22.5 %
1. 社 債	150,000		-		-	
2. 長期借入金	1,332,515		494,400		613,192	
3. 繰延税金負債	16,652		19,092		18,219	
4. 退職給付引当金	201,965		192,488		190,770	
5. 長期預り保証金	114,919		341,799		348,799	
6. その他	11,955		15,589		12,783	
負債合計	3,288,081	62.6 %	3,110,234	61.6 %	3,409,211	64.9 %
少 数 株 主 持 分	213,379	4.1 %	205,178	4.1 %	170,706	3.3 %
資 本 金	1,836,660	35.0 %	1,836,660	36.4 %	1,836,660	35.0 %
資本剰余金	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %	17,380	0.3 %
利益剰余金	54,511	1.0 %	111,785	2.2 %	186,493	3.6 %
その他有価証券評価差額金	1,318	0.0 %	33,121	0.7 %	37,945	0.7 %
為替換算調整勘定	51,434	1.0 %	44,697	0.9 %	31,723	0.6 %
自己株式	1,927	0.0 %	1,793	0.0 %	1,731	0.0 %
資本合計	1,747,485	33.3 %	1,728,887	34.3 %	1,672,037	31.8 %
負債・少数株主持分及び資本合計	5,248,945	100.0 %	5,044,300	100.0 %	5,251,955	100.0 %



## (2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		3,027,779	100.0 %	3,119,064	100.0 %	6,033,988	100.0 %
売 上 原 価		2,095,676	69.2 %	2,109,197	67.6 %	4,089,723	67.8 %
売 上 総 利 益		932,103	30.8 %	1,009,866	32.4 %	1,944,265	32.2 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		825,611	27.3 %	829,715	26.6 %	1,614,013	26.7 %
営 業 利 益		106,491	3.5 %	180,151	5.8 %	330,251	5.5 %
営 業 外 収 益		4,562	0.2 %	7,587	0.2 %	29,542	0.5 %
1.受 取 利 息		1,077		72		629	
2.為 替 差 益		-		2,753		16,261	
3.受 取 保 険 金		51		334		933	
4.受 取 手 数 料		1,181		690		1,380	
5.屑 売 却 収 入		773		-		-	
6.そ の 他		1,478		3,736		10,339	
営 業 外 費 用		63,413	2.1 %	40,962	1.3 %	81,997	1.4 %
1.支 払 利 息		22,838		32,795		61,189	
2.為 替 差 損		2,290		-		-	
3.融 資 関 連 費 用		30,973		-		-	
4.そ の 他		7,311		8,166		20,807	
経 常 利 益		47,640	1.6 %	146,776	4.7 %	277,797	4.6 %
特 別 利 益		153,231	5.1 %	-	-	42,332	0.7 %
1.固 定 資 産 売 却 益		-		-		3,633	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益		61,127		-		34,394	
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		-		4,303	
4.建 物 賃 貸 契 約 解 約 益		92,103		-		-	
特 別 損 失		83,231	2.8 %	-	-	-	-
1.固 定 資 産 売 却 損		28,511		-		-	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,500		-		-	
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額		10,700		-		-	
4.役 員 退 職 慰 労 金		42,520		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		117,640	3.9 %	146,776	4.7 %	320,129	5.3 %
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		27,496	0.9 %	43,426	1.4 %	90,212	1.5 %
法 人 税 等 調 整 額		16,422	0.5 %	6,449	0.2 %	1,504	0.0 %
少 数 株 主 利 益		16,446	0.6 %	41,476	1.3 %	85,381	1.4 %
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		57,273	1.9 %	68,323	2.2 %	143,031	2.4 %

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		17,380	17,380	17,380
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		17,380	17,380	17,380
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		111,785	254,816	254,816
利 益 剰 余 金 増 加 高		57,273	68,323	143,031
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		57,273	68,323	143,031
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		54,511	186,493	111,785

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	117,640	146,776	320,129
減価償却費	81,216	77,230	158,780
投資有価証券売却益	61,127	—	34,394
投資有価証券評価損	1,500	—	—
役員退職慰労金	42,520	—	—
貸倒引当金の増加額	12,873	696	3,427
退職給付引当金の増加額	9,477	1,161	2,878
受取利息及び配当金	1,077	501	629
支払利息	22,838	32,795	61,189
建物賃貸契約解約益	92,103	—	—
融資関連費用	30,973	—	—
有形固定資産売却損	28,511	—	—
売上債権の増減額(増加)	252,018	113,599	16,756
棚卸資産の増減額(増加)	44,428	19,748	80,973
仕入債務の増減額(減少)	108,249	51,616	183,436
その他	31,053	14,780	10,595
小計	62,848	87,974	253,133
利息及び配当金の受取額	1,084	508	624
利息の支払額	19,392	31,229	60,495
法人税等の支払額	51,953	23,415	27,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,412	33,838	165,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)	42,013	4	19,991
投資有価証券の取得による支出	296	1,084	1,777
投資有価証券の売却による収入	104,452	—	—
有形固定資産の取得による支出	20,311	46,897	107,127
預り保証金の増加額	5,500	—	—
預り保証金の減少額	157,251	—	—
その他	897	6,362	69,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,995	54,348	19,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	416,268	66,977	110,189
社債の発行による収入	140,661	—	—
長期借入による収入	1,200,000	213,736	233,563
長期借入金の返済による支出	587,645	104,404	245,940
融資関連費用の支出	85,351	—	—
その他	72,690	1,454	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,706	40,900	124,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	799	318	641
現金及び現金同等物の増加額	145,498	20,708	21,925
現金及び現金同等物期首残高	69,775	47,849	47,849
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	215,274	68,558	69,775

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社(ハキット ウィザン カパ ニー リミット<sup>®</sup>、砺波アパ<sup>®</sup>リゾート(株)、ハキット ウィザン ジャパン(株))

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち ハキット ウィザン カパ ニー リミット<sup>®</sup>、及び ハキット ウィザン ジャパン(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のあるもの…… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

    時価のないもの…… 移動平均法による原価法

    デリバティブ…… 時価法

    たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 主として定額法

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

    建物及び構築物 40～50年

無形固定資産…… 定額法

#### (3)繰延資産

社債発行費…… 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金…… 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### (8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

税効果会計については、中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《 表示方法の変更 》

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「屑売却収入」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれる「屑売却収入」は44千円(前連結会計年度は130千円)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」及び「預り保証金の減少額」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の売却による収入」及び「預り保証金の減少額」の金額は、それぞれ698千円(前連結会計年度は76,361千円)、6,999千円(前連結会計年度は13,999千円)であります。

## 《注 記 事 項》

(中間連結貸借対照表関係)

### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。  
財団を組成して担保に供している資産

	<u>当中間連結会計期間末</u> (平成16年9月30日現在)	<u>前連結会計年度</u> (平成16年3月31日現在)	<u>前中間連結会計期間末</u> (平成15年9月30日現在)
建物及び構築物	619,285千円	531,094千円	667,417千円
機械装置	105,688千円	105,434千円	110,363千円
土地	541,222千円	508,331千円	541,222千円
無形固定資産	36,000千円	36,000千円	36,000千円
計	1,302,197千円	1,180,859千円	1,355,003千円
その他担保に供している資産			
定期預金	500千円	42,513千円	62,509千円
建物及び構築物	732,862千円	755,081千円	778,244千円
機械装置	4,590千円	59,017千円	60,441千円
投資有価証券	千円	97,589千円	138,217千円
土地	771,584千円	774,122千円	784,426千円
投資その他の資産(会員権)	千円	34,140千円	34,140千円
計	1,509,537千円	1,762,464千円	1,857,980千円
担保対応債務は次のとおりであります。			
短期借入金	229,970千円	608,475千円	663,764千円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	802,960千円	893,887千円	1,017,511千円
長期預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	千円	242,355千円	242,355千円
計	1,032,931千円	1,744,717千円	1,923,631千円
上記以外で主要株主である 中本商事(株)の借入金の担保 として提供している土地	35,671千円	35,671千円	35,671千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,810,769千円

2,740,768千円

2,682,744千円

### 3. 受取手形割引高

174,241千円

266,437千円

256,058千円

### 4. 受取手形裏書譲渡高

6,150千円

2,920千円

5,247千円

### 5. 財務制限条項

当中間連結会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(中間連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当中間連結会計期間</u> (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	<u>前中間連結会計期間</u> (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	<u>前連結会計年度</u> (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
運賃諸掛	145,243千円	147,620千円	286,001千円
給料賃金雑給	260,967千円	269,751千円	509,515千円
賞与引当金繰入額	21,503千円	22,362千円	21,941千円
2. 固定資産売却損の内訳			
土地	28,511千円	千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	215,774千円	131,067千円	112,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500千円	62,509千円	42,513千円
現金及び現金同等物	215,274千円	68,558千円	69,775千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	19,331千円	23,142千円	22,773千円
減価償却累計額相当額	10,959千円	10,722千円	12,648千円
中間期末(期末)残高相当額	8,371千円	12,419千円	10,124千円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	2,400千円	2,400千円	2,400千円
減価償却累計額相当額	1,160千円	680千円	920千円
中間期末(期末)残高相当額	1,240千円	1,720千円	1,480千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
一年以内	4,166千円	4,467千円	4,090千円
一年以上	5,815千円	9,979千円	7,891千円
合計	9,981千円	14,446千円	11,981千円

支払リース料等

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1)支払リース料	2,190千円	2,576千円	5,152千円
(2)減価償却費相当額	2,032千円	2,406千円	4,751千円
(3)支払利息相当額	150千円	193千円	402千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過リース料			
一年以内	1,544千円	千円	千円
一年以上	5,534千円	千円	千円
合計	7,078千円	千円	千円

## 5. セグメント情報

### ①事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779		3,027,779
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高									( )	
計	521,036	698,233	1,081,936	55,016	239,841	350,176	81,538	3,027,779	( )	3,027,779
営業費用	499,063	639,258	1,072,888	51,587	198,721	380,469	79,300	2,921,288	( )	2,921,288
営業利益 (は営業損失)	21,973	58,975	9,048	3,428	41,120	30,293	2,238	106,491		106,491

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	545,668	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,119,064		3,119,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高									10,811	(10,811)	
計	556,479	758,134	1,057,145	63,750	204,732	440,127	17,300	32,205	3,129,875	(10,811)	3,119,064
営業費用	526,204	616,525	1,041,436	58,356	181,964	459,724	28,997	35,996	2,949,205	(10,292)	2,938,913
営業利益 (は営業損失)	30,275	141,608	15,709	5,393	22,768	19,597	11,696	3,791	180,669	( 518)	180,151

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位：千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	園芸事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988		6,033,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高										( )	
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	( )	6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737	( )	5,703,737
営業利益 (は営業損失)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	10,120	16,239	14,517	330,251		330,251

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
産業資材事業	黄麻製品、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン、不動産賃貸業
園芸事業	造園、緑化事業

3. 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。



②所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,494,515	533,264	3,027,779	—	3,027,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,161	134,087	173,249	(173,249)	—
計	2,533,677	667,351	3,201,028	(173,249)	3,027,779
営 業 費 用	2,475,946	617,145	3,093,091	(171,803)	2,921,288
営 業 利 益	57,731	50,205	107,936	( 1,445)	106,491

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,524,975	594,088	3,119,064	—	3,119,064
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,304	117,107	149,411	(149,411)	—
計	2,557,279	711,196	3,268,476	(149,411)	3,119,064
営 業 費 用	2,497,483	588,147	3,085,630	(146,717)	2,938,913
営 業 利 益	59,796	123,049	182,845	( 2,694)	180,151

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988	—	6,033,988
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	(325,463)	—
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	(325,463)	6,033,988
営 業 費 用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	(355,511)	5,703,737
営 業 利 益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251

(注)国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ①国又は地域の区分の方法……地理的近接度によってあります。
- ②本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

③海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	270,537	151,808	422,345
連 結 売 上 高	—	—	3,027,779
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	5.0%	13.9%

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	302,296	154,919	457,216
連 結 売 上 高	—	—	3,119,064
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%	5.0%	14.7%

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位：千円)

	東南アジア	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	614,941	326,256	941,197
連 結 売 上 高	—	—	6,033,988
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	5.4%	15.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール、インドネシア

そ の 他：中国(香港)、サウジアラビア等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	3,512	5,724	2,211	46,540	102,114	55,573	87,149	150,816	63,667

(注)時価評価されていない主な有価証券

	(当中間連結会計期間末) 中間連結貸借対照表計上額	(前連結会計年度末) 連結貸借対照表計上額	(前中間連結会計期間末) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,050千円	21,550千円	21,550千円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)においてはデリバティブ取引の契約額等の残高(ヘッジ会計を適用しているものを除く)はありません。

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,526	1.2	55	3.8	4	86.9
15年9月中間期	2,557	15.6	57	91.7	35	2,625.0
16年3月期	4,891	-	81	-	30	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	40	138.8	円 銭 1.09
15年9月中間期	16	-	0.46
16年3月期	32	-	0.88

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 36,713,909株 15年9月中間期 36,716,885株  
16年3月期 36,716,233株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	-

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	4,514		1,526		33.8	41.58
15年9月中間期	4,593		1,507		32.8	41.06
16年3月期	4,371		1,518		34.7	41.35

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 36,713,272株 15年9月中間期 36,716,408株  
16年3月期 36,714,869株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 19,929株 15年9月中間期 16,793株  
16年3月期 16,968株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,700	17	40	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 中間財務諸表等

## (1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,545,908	34.2%	1,258,986	28.8%	1,374,879	29.9%
現金及び預金	188,142		90,272		118,257	
受取手形	86,529		10,340		7,720	
売掛金	779,171		634,930		773,686	
たな卸資産	390,863		460,129		389,428	
繰延税金資産	17,766		17,825		21,503	
未収入金	48,429		26,613		32,584	
その他の	36,804		20,273		33,549	
貸倒引当金	1,800		1,400		1,850	
固 定 資 産	2,966,238	65.7%	3,112,536	71.2%	3,218,723	70.1%
有 形 固 定 資 産	2,741,118		2,821,185		2,874,691	
建 物	1,166,315		1,201,393		1,235,775	
構 築 物	193,688		204,868		216,060	
機 械 装 置	105,840		109,183		110,560	
土 地	1,254,905		1,284,416		1,289,219	
そ の 他	20,369		21,324		23,076	
無 形 固 定 資 産	46,011		47,341		48,671	
投 資 そ の 他 の 資 産	179,107		244,008		295,359	
投 資 有 価 証 券	92,053		189,943		238,645	
差 入 保 証 金	25,918		31,776		34,739	
そ の 他	166,029		115,771		120,402	
貸 倒 引 当 金	104,893		93,481		98,427	
繰 延 資 産	2,375	0.1%	-	-	-	-
資 産 合 計	4,514,521	100.0%	4,371,522	100.0%	4,593,603	100.0%

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部						
流 動 負 債	1,184,821	26.3 %	1,824,391	41.7 %	1,926,442	41.9 %
支 払 手 形	478,967		302,006		397,776	
買 掛 金	237,322		366,555		336,492	
短 期 借 入 金	152,636		842,809		892,256	
未 払 金	206,348		152,706		170,989	
未 払 法 人 税 等	18,295		22,678		9,637	
賞 与 引 当 金	21,000		21,000		21,000	
そ の 他	70,251		116,634		98,289	
固 定 負 債	1,802,972	39.9 %	1,028,843	23.6 %	1,159,413	25.3 %
社 債	150,000		-		-	
長 期 借 入 金	1,324,495		478,203		598,181	
繰 延 税 金 負 債	6,911		10,593		12,663	
退 職 給 付 引 当 金	201,965		192,488		190,770	
長 期 預 り 保 証 金	114,919		341,799		348,799	
そ の 他	4,680		5,760		9,000	
負 債 合 計	2,987,793	66.2 %	2,853,235	65.3 %	3,085,855	67.2 %
資 本 の 部						
資 本 金	1,836,660	40.7 %	1,836,660	42.0 %	1,836,660	40.0 %
資 本 剰 余 金	17,380	0.4 %	17,380	0.4 %	17,380	0.3 %
資 本 準 備 金	17,380		17,380		17,380	
利 益 剰 余 金	326,703	7.3 %	367,082	8.4 %	382,507	8.3 %
利 益 準 備 金	84,200		84,200		84,200	
任 意 積 立 金	240,476		257,182		257,182	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	651,380		708,464		723,889	
その他有価証券評価差額金	1,318	0.0 %	33,121	0.7 %	37,945	0.8 %
自 己 株 式	1,927	0.0 %	1,793	0.0 %	1,731	0.0 %
資 本 合 計	1,526,727	33.8 %	1,518,286	34.7 %	1,507,747	32.8 %
負 債 及 び 資 本 合 計	4,514,521	100.0 %	4,371,522	100.0 %	4,593,603	100.0 %

## (2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,526,177	100.0 %	2,557,279	100.0 %	4,891,275	100.0 %
売 上 原 価	1,756,264	69.5 %	1,753,716	68.6 %	3,354,535	68.6 %
売 上 総 利 益	769,912	30.5 %	803,563	31.4 %	1,536,739	31.4 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	714,370	28.3 %	745,802	29.2 %	1,454,869	29.7 %
営 業 利 益	55,542	2.2 %	57,761	2.2 %	81,870	1.7 %
営 業 外 収 益	7,190	0.3 %	11,625	0.5 %	15,023	0.3 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,658		2,444		2,590	
為 替 差 益	-		5,930		6,243	
そ の 他	1,531		3,250		6,190	
営 業 外 費 用	58,090	2.3 %	33,879	1.3 %	66,727	1.4 %
支 払 利 息	16,671		25,723		45,930	
為 替 差 損	3,146		-		-	
融 資 関 連 費 用	30,973		-		-	
そ の 他	7,299		8,155		20,796	
経 常 利 益	4,641	0.2 %	35,507	1.4 %	30,167	0.6 %
特 別 利 益	153,231	6.1 %	-	-	42,332	0.9 %
固 定 資 産 売 却 益	-		-		3,633	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61,127		-		34,394	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		4,303	
建 物 賃 貸 契 約 解 約 益	92,103		-		-	
特 別 損 失	83,231	3.3 %	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	28,511		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,500		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,700		-		-	
役 員 退 職 慰 労 金	42,520		-		-	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	74,641	3.0 %	35,507	1.4 %	72,499	1.5 %
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,326	0.7 %	26,981	1.1 %	43,670	0.9 %
法 人 税 等 調 整 額	17,935	0.7 %	8,381	0.4 %	3,503	0.1 %
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	40,379	1.6 %	16,907	0.7 %	32,331	0.7 %
前 期 繰 越 損 失 ( )	691,759		740,796		740,796	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 ( )	651,380		723,889		708,464	

### (3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### その他有価証券

    時価のあるもの・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

    時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

##### 2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

##### 3) たな卸資産

    商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### 1) 有形固定資産

    食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産・・・・定額法

    上記以外の有形固定資産・・・・・・・・定率法

##### 2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

#### 3. 繰延資産の処理方法

    社債発行費・・・・商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却

#### 4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金・・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

    外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

    なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

#### 6. リース取引の処理方法

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

    繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

#### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

    消費税等の処理方法・・・・税抜方式によっております。

    税効果会計・・・・・・・・中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。



#### (4)中間財務諸表注記事項

##### 1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
(1)受取手形割引高	174,241千円	266,437千円	256,058千円
(2)受取手形裏書譲渡高	6,150千円	2,920千円	5,247千円
(3)有形固定資産の減価償却累計額	2,480,746千円	2,428,691千円	2,376,038千円
(4)担保提供資産			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
財団を組成して担保に供している資産			
建物及び構築物	619,285千円	531,094千円	667,417千円
機械装置	105,688千円	105,434千円	110,363千円
土地	541,222千円	508,331千円	541,222千円
無形固定資産	36,000千円	36,000千円	36,000千円
計	1,302,197千円	1,180,859千円	1,355,003千円
その他担保に供している資産			
定期預金	500千円	42,513千円	62,509千円
建物及び構築物	708,322千円	729,229千円	751,063千円
投資有価証券	千円	97,589千円	138,217千円
土地	659,463千円	659,463千円	664,266千円
投資その他の資産(会員権)	千円	34,140千円	34,140千円
計	1,368,286千円	1,562,935千円	1,650,197千円
担保対応債務は次のとおりであります。			
短期借入金	千円	469,491千円	508,550千円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	774,400千円	851,520千円	981,887千円
長期預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	千円	242,355千円	242,355千円
計	774,400千円	1,563,366千円	1,732,792千円
上記以外で主要株主である 中本商事(株)の借入金の担保 として提供している土地			
	35,671千円	35,671千円	35,671千円

##### (5)財務制限条項

当中間会計期間末(平成16年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,200,000千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

##### 2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)減価償却実施額			
有形固定資産	54,186千円	58,027千円	113,938千円
無形固定資産	1,330千円	1,330千円	2,660千円
計	55,516千円	59,357千円	116,598千円
(2)固定資産売却損の内訳			
土地	28,511千円	千円	千円

### 3. リース取引関係

#### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 有形固定資産「その他」 (工具器具備品)
取得価額相当額	19,331千円	23,142千円	22,773千円
減価償却累計額相当額	10,959千円	10,722千円	12,648千円
中間期末(期末)残高相当額	8,371千円	12,419千円	10,124千円
	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額	2,400千円	2,400千円	2,400千円
減価償却累計額相当額	1,160千円	680千円	920千円
中間期末(期末)残高相当額	1,240千円	1,720千円	1,480千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一年以内	4,166千円	4,467千円	4,090千円
一年超	5,815千円	9,979千円	7,891千円
合計	9,981千円	14,446千円	11,981千円

支払リース料等

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)支払リース料	2,190千円	2,576千円	5,152千円
(2)減価償却費相当額	2,032千円	2,406千円	4,751千円
(3)支払利息相当額	150千円	193千円	402千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一年以内	1,544千円	千円	千円
一年超	5,534千円	千円	千円
合計	7,078千円	千円	千円

#### (5) 売上高比較表

部 門	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
産業資材事業部門	754,590千円	29.9%	772,735千円	30.2%	1,371,739千円	28.0%
ポルカノ食品事業部門	1,046,440	41.4	990,627	38.8	1,998,729	40.9
食糧飼料部門	90,512	3.6	130,268	5.1	244,225	5.0
水産事業部門	239,841	9.5	204,732	8.0	292,869	6.0
ホテル・レストラン事業部門	350,176	13.9	440,127	17.2	911,271	18.6
その他	44,616	1.7	18,788	0.7	72,438	1.5
合計	2,526,177	100.0	2,557,279	100.0	4,891,275	100.0